

令和3年度事業報告書

令和3年1月1日から令和3年12月31日まで

公益財団法人国際港湾協会協力財団

1. 財団の現況

- (1) 事務所の所在地 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー7階
- (2) 設立許可年月日 昭和48年 1月31日 財団法人国際港湾協会協力財団
- (3) 公益財団法人への移行 平成25年 1月 4日
- (4) 役員等人員 (令和3年12月31日現在)
- | | | |
|-----|----|--|
| 理事 | 6名 | 中尾成邦(代表理事・会長)、古市正彦(業務執行理事・理事長)
成瀬進 山田孝嗣、藤田武彦、伊東慎介 |
| 監事 | 2名 | 増田博、笥隆夫 |
| 評議員 | 5名 | 大東光一、藤田佳久、篠原正治、田上英正 小野芳清 |
| 職員 | 2名 | |
- (5) 基本財産 887百万円

2. 事業

【公益目的事業】

① IAPH本部支援事業

- (1) 定款の定めるところに従い、かつ国際港湾協会(IAPH)との合意に基づき、国際港湾協会本部事務局の職員経費、事務所経費及び刊行物出版費の一部を負担協力することによりその業務遂行を援助した。
事業計画並びに予算に則り、支出総額の64%を占める9.3百万円余をこの目的に充当した。
- (2) 日本語ホームページ
当財団では、財団の活動を紹介するホームページを開設しているが、合わせてIAPHホームページを和文で紹介するなど日本国内におけるIAPH活動への理解促進に努めた。
- (3) 国際港湾協会日本会議への支援
業務援助のため事務所を提供し、IAPH日本会議の活動を支援した。
- (4) 資料の保管・整理および供覧
IAPH本部事務局に集まる各種資料の保管・整理を行い、また積極的に内外の港湾関係資料を収集し、港湾関係者の研究閲覧の便を図った。
- (5) 各種調査活動への協力
内外港湾関係者の港湾事情などの調査に際し、訪問先の紹介・調整等、適切な協力を行った。
- (6) 木本基金
平成26年に故木本英明様からの寄附金にて設立し、木本様のご遺志と当財団の目的に従い、「IAPHの総会等の会議に参加する国内の港湾関係者又は有識者の渡航費用及び

会議参加費用」を支援する目的のために本基金を使用した本事業を行っている。
今年度は、コロナ禍による影響でIAPHアントワープ総会が有料でのオンライン開催となったことから若手港湾関係者の総会登録料を援助し技術委員会の参加に便宜を図った。
技術委員会での講演内容等は、参加者から日本セミナーにおいて報告を行った。

② 日本セミナー事業

IAPH日本会員の総会への参加を促進するとともに、国内の会員をはじめとする港湾関係者等の幅広い分野の方々に世界の港湾、海運の現状、課題及び将来の方向について情報提供や相互親交を図るため、本年度は「秋季IAPHセミナー」に加えて「IAPH日本セミナー」もオンライン形式により開催したところ、通常参加を遠慮される遠隔地の港湾関係者等の積極的な参加が見られ

7月20日 IAPH日本セミナー

公募で選定した若手港湾関係者3名を含む5名からアントワープ・オンライン総会の各技術委員会で発表された概要について報告を行った。

当日は80名を超える国際港湾協会会員、国際港湾経営研修生OB・OGなどの港湾関係者からオンラインによる参加があった。

【講演内容】

オンライン会議全体報告	横浜川崎国際港湾株式会社 長津 安洋
Climate & Energy技術委員会	東京港埠頭株式会社 内木 拓実
Risk & Resilience技術委員会	国土交通省港湾局 平澤 興
Data Collaboration技術委員会	横浜川崎国際港湾株式会社 鈴木 健之
Women's Forumについて	北九州市 港湾空港局 竹本 智子

11月17日 秋季IAPH日本セミナー

当日は、常時100名を超える海事・港湾関係者等からオンラインによる参加があり、Zoomの機能を用いた質問時間の設定により活発な意見交換が行われた。

【講演内容】

「最近のIAPHの活動状況について」 古市正彦(国際港湾協会協力財団理事長)
「新型コロナウイルス感染拡大時におけるコンテナ輸送について」山本 忍(国際港湾協会)
「ESI Program の目指す環境改善と脱炭素化について」吉見昌宏(国際港湾協会)

③ 国際港湾経営推進基金、国際港湾経営研修等の実施

当財団では、IAPH(国際港湾協会)会員港の中堅幹部を対象に、世界各国の港湾経営に関する動向を分析し、我が国の港湾の効率的な経営に資するための研修として、2011年度より「国際港湾経営研修」実施している。今年度から、京都大学経営管理大学院と連携して、プログラムの充実を図るとともに、新たな取組みとして台湾国際港湾株式会社(TIPC: Taiwan International Ports Corporation)とのオンラインによるセミナーを実施した。
コロナ禍による世界的感染拡大により海外港湾の現地調査が困難な状況であったが、研修生とTIPCとの興味ある分野のテーマ設定により充実した海外港湾調査が図られた。

【国際港湾経営研修の概要】

研修生 - 東京港埠頭(株)、横浜港埠頭(株)、川崎市、名古屋港管理組合、大阪港湾局、神戸市
阪神国際港湾(株)、博多港埠頭(株) 以上8名

国内研修 3回 8月26~27日、9月21~22日、12月1日~12月2日

海外研修 台湾国際港湾会社(TIPC)とのオンラインセミナー

国内研修4回目、成果報告会 1月27・28日

● 2021年度 国際港湾経営研修報告概要

① 港湾運営に関する日本・台湾比較

東京港埠頭株式会社 小宮山 真
川崎市港湾局 諏佐 達哉

名古屋港管理組合 金山 大輔

② コンテナターミナルの自動化技術・AIの活用に関する日本・台湾比較

大阪港湾局 山本 進

横浜港埠頭株式会社 盛川 健太

阪神国際港湾株式会社 吉野 利彦

③ 港湾における脱炭素化の取り組みに関する日本・台湾比較

神戸市港湾局 大森 康平

博多港ふ頭株式会社 吉本 珠美

④ 秋山賞支援基金

IAPH総会にて行われる発展途上国の会員を対象とした論文コンテスト(秋山賞)の優勝者への賞金の一部を支援するための基金であるが、本年度は残念ながら該当者がいなかったため、本基金を使用しての事業は行われなかった。

【収益事業】

収益事業は行っていない。

3. 届出、報告、ホームページへの公表

4月1日 令和2年度事業報告書・決算報告書をホームページに公表

4月28日 令和2年度事業報告書・決算報告書提出：(内閣総理大臣宛て)

10月4日 役員変更届(監事)提出

12月27日 令和4年度事業計画書・収支予算書提出：(内閣総理大臣宛て)

4. 評議員会及び理事会

3月9日 全員の同意による書面決議での第29回理事会

議題(1) 令和2年度事業報告書の承認 (決議事項)

議題(2) 令和2年度決算報告書の承認 (決議事項)

議題(3) 令和3年度定時評議員会招集に関する件 (決議事項)

3月23日 第30回理事会

10:30 ~ 11:30 於:当事務所内会議室

出席者：理事6名、監事2名

議題(1) 令和2年の活動内容及び業務執行状況について 報告事項(1)

議題(2) 令和2年度事業報告書の承認 確認事項(1)

議題(3) 令和2年度決算報告書の承認 確認事項(2)

議題(4) 任期満了後の理事・監事・評議員の候補者選任 決議事項(1)

議題(5) 国際港湾協会の最近の活動について 報告事項(2)

審議の結果、出席理事全員一致で、決議事項を承認することが決議された。

3月23日 令和3年度定時評議員会(第18回評議員会)
於:当事務所内会議室
出席者:評議員5名、会長、理事長、監事2名

議題(1)	令和2年の活動内容及び業務執行状況について	報告事項(1)
議題(2)	令和2年度事業報告書の承認	報告事項(2)
議題(3)	令和2年度決算報告書の承認	決議事項(1)
議題(4)	任期満了後の理事・監事・評議員の選任	決議事項(2)
議題(5)	国際港湾協会の最近の活動について	報告事項(3)

審議の結果、出席評議員全員一致で、すべての議題を承認することが決議された。

3月23日 第31回理事会
12:00 ~ 12:15 於:当事務所内会議室
出席者:理事6名、監事2名全員

議題(1)	代表理事(会長)及び業務執行理事(理事長)の選任	決議事項(1)
-------	--------------------------	---------

審議の結果、出席理事全員一致で、議題を承認することが決議された。

12月8日 第32回理事会
10:30 ~ 12:00 於:当事務所内会議室
出席者:理事4名(欠席2名)、監事2名

議題(1)	令和3年度活動内容及び業務執行状況について	報告事項(1)
議題(2)	令和3年度収支予想について	報告事項(2)
議題(3)	令和4年度事業計画書の承認	決議事項(1)
議題(4)	令和4年度収支予算書の承認	決議事項(2)
議題(5)	書面表決での評議員会の開催	決議事項(3)
議題(6)	国際港湾協会の最近の活動について	報告事項(4)

審議の結果、出席理事全員一致で、すべての決議事項を承認することが決議された。

12月23日 全員の同意による書面決議での第19回評議員会

議題(1)	令和4年度事業計画書の承認	決議事項(1)
議題(2)	令和4年度収支予算書の承認	決議事項(2)
議題(3)	令和3年度活動内容及び業務執行状況	報告事項(1)
議題(4)	令和3年度収支見通しについて	報告事項(2)
議題(5)	書面表決での評議員会の開催	報告事項(3)
議題(6)	国際港湾協会の最近の活動について	報告事項(4)

以上

貸借対照表

2021年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	18,651,443	13,816,530	4,834,913
(2) 未収金	5,835,683	5,515,703	319,980
(3) その他流動資産	359,958	359,958	
流動資産合計	24,847,084	19,692,191	5,154,893
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	341,549	341,549	-
定期預金	30,000,000	30,000,000	-
預け金	25,832,351	14,832,351	11,000,000
投資有価証券	830,863,190	846,380,100	△ 15,516,910
基本財産合計	887,037,090	891,554,000	△ 4,516,910
(2) 特定資産			
国際港湾経営推進基金	8,331,371	9,575,874	△ 1,244,503
秋山賞支援基金	13,912,229	13,934,189	△ 21,960
木本基金	1,522,709	1,667,883	△ 145,174
特定資産合計	23,766,309	25,177,946	△ 1,411,637
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2,802	3,266	△ 464
什器備品	394,188	4	394,184
敷金	1,453,037	1,472,818	△ 19,781
その他固定資産合計	1,850,027	1,476,088	373,939
固定資産合計	912,653,426	918,208,034	△ 5,554,608
資産合計	937,500,510	937,900,225	△ 399,715
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	66,668	168,955	△ 102,287
(2) 預り金	109,070	188,453	△ 79,383
流動負債合計	175,738	357,408	△ 181,670
負債合計	175,738	357,408	△ 181,670
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	730,724,759	735,359,303	△ 4,634,544
指定正味財産合計	730,724,759	735,359,303	△ 4,634,544
(うち基本財産への充当額)	(716,706,443)	(719,757,231)	(△3,050,788)
(うち特定資産への充当額)	(15,434,938)	(15,602,072)	(△167,134)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	206,600,013	202,183,514	4,416,499
(うち基本財産への充当額)	(170,330,647)	(171,796,769)	(△1,466,122)
(うち特定資産への充当額)	(8,331,371)	(9,575,874)	(△1,244,503)
正味財産合計	937,324,772	937,542,817	△ 218,045
負債及び正味財産合計	937,500,510	937,900,225	△ 399,715

財 産 目 録

2021年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金預金	現金 手元保管	公益目的事業及び法人会計の業務に 使用している事務所の運転資金 ＜現金預金計＞	7,603
		普通預金 みずほ銀行 東京中央支店		18,643,840
				18,651,443
	未収金	未収利息	公益目的事業及び法人会計に充当 するもの	5,835,683
	その他流動資産	前払家賃	公益目的事業及び法人会計の業務に 使用している事務所の1月分賃貸料	359,958
流動資産合計				24,847,084
(固定資産)				
(1)基本財産				
	普通預金	みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産及び公益目的事業に 必要な活動の用に供する財産であり、 運用益を公益目的事業及び法人会計の 財源として1/2ずつ使用している	341,549
	定期預金	みずほ銀行 東京中央支店		30,000,000
	預け金	SMBC日興証券他1社		25,832,351
	投資有価証券	SMBC日興証券他4社		830,863,190
基本財産合計				887,037,090
(2)特定資産				
	国際港湾経営推進基金	普通預金 みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産であり、国際港湾経営 推進基金事業の活動の用に供する財産 である ＜国際港湾経営推進基金計＞	3,331,371
		定期預金 みずほ銀行 東京中央支店		5,000,000
				8,331,371
	秋山賞支援基金	普通預金 みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産であり、秋山賞支援 基金事業の活動の用に供する財産 である ＜秋山賞支援基金計＞	827,235
		定期預金 みずほ銀行 東京中央支店		2,000,000
		未収利息		30,994
		投資有価証券 SMBC日興証券		11,054,000
				13,912,229
	木本基金	普通預金 みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産であり、海外での会議 参加費用支援の用に供する財産 である ＜木本基金計＞	522,709
		定期預金 みずほ銀行 東京中央支店		1,000,000
				1,522,709
特定資産合計				23,766,309
(3)その他 固定資産				
	建物附属設備	受付カウンター机他1点	公益目的事業及び法人会計に必要な 活動の用に供する財産である	2,802
	什器備品	移動式書庫 1式		394,188
	敷金	東京テレポートセンター		1,453,037
その他固定資産合計				1,850,027
固定資産合計				912,653,426
資産合計				937,500,510
(流動負債)				
	未払金	社会保険料(12月分)の事業者負担分		66,668
	預り金	社会保険料(12月分)の本人負担分		109,070
流動負債合計				175,738
(固定負債)				
負債合計				175,738
正味財産				937,324,772

正味財産増減計算書

2021年1月1日から2021年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	18,927,398	17,154,789	1,772,609
特定資産運用益	100		100
事業収益			
受取寄付金振替額	145,244	739,658	△ 594,414
その他	-	967,754	△ 967,754
経常収益計	19,072,742	18,862,201	210,541
(2) 経常費用			
事業費	11,268,343	21,812,096	△ 10,543,753
給与手当	3,947,524	9,380,322	△ 5,432,798
福利厚生費	403,734	1,540,814	△ 1,137,080
通勤手当	117,877	756,965	△ 639,088
家賃・共益費	1,466,591	2,901,478	△ 1,434,887
光熱水料	201,829	416,628	△ 214,799
備品消耗品費	136,768	768,204	△ 631,436
ホームページ維持費	237,600	267,300	△ 29,700
刊行物出版費	3,200,000	3,147,229	52,771
海外渡航費	-	176,739	△ 176,739
招聘外国講師旅費	-	-	-
総会展示場費用	-	-	-
会議費・会場使用料	357,377	229,900	127,477
通訳料	100,000		100,000
業務委託費	-	2,000,000	△ 2,000,000
国内及び海外研修費用	930,537	216,356	714,181
論文コンテスト賞金援助	-	-	-
木本基金事業費	145,244	-	145,244
減価償却費	13,371	270	13,101
敷金償却費	9,891	9,891	-
管理費	3,338,400	4,616,146	△ 1,277,746
給与手当	1,091,697	895,140	196,557
福利厚生費	178,321	303,840	△ 125,519
通勤手当	32,599	44,803	△ 12,204
家賃・共益費	405,589	1,418,018	△ 1,012,429
光熱水料	55,815	203,612	△ 147,797
備品消耗品費	37,823	377,637	△ 339,814
交通費	107,220	111,140	△ 3,920
通信費	68,966	58,662	10,304
交際費	151,330	132,100	19,230
会議費	75,049	116,047	△ 40,998
業務委託費	744,636	712,250	32,386
ホームページ維持費	26,400	29,700	△ 3,300
減価償却費	13,372	270	13,102
敷金償却費	9,890	9,890	-
雑費	339,693	203,037	136,656
経常費用計	14,606,743	26,428,242	△ 11,821,499
評価損益等調整前当期経常増減額	4,465,999	△ 7,566,041	12,032,040
基本財産評価損益等	△ 49,500	△ 1,668,156	1,618,656
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	△ 49,500	△ 1,668,156	1,618,656
当期経常増減額	4,416,499	△ 9,234,197	13,650,696
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	4,416,499	△ 9,234,197	13,650,696
一般正味財産期首残高	202,183,514	211,417,711	△ 9,234,197
一般正味財産期末残高	206,600,013	202,183,514	4,416,499
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金			
特定資産受取利息	110,110	110,440	△ 330
基本財産評価損益等	△ 4,467,410	△ 4,068,064	△ 399,346
特定資産評価損益等	△ 132,000	△ 148,000	16,000
一般正味財産への振替額	△ 145,244	△ 739,658	594,414
当期指定正味財産増減額	△ 4,634,544	△ 4,845,282	210,738
指定正味財産期首残高	735,359,303	740,204,585	△ 4,845,282
指定正味財産期末残高	730,724,759	735,359,303	△ 4,634,544
III 正味財産期末残高	937,324,772	937,542,817	△ 218,045

正味財産増減計算書内訳表
2021年1月1日から2021年12月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	IAPH本部 支援事業	日本セミナー 事業	国際港湾経営 推進基金	秋山賞支援 基金	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	9,463,699				9,463,699	9,463,699	18,927,398
特定資産運用益			100		100		100
受取寄付金振替額	145,244				145,244		145,244
経常収益計	9,608,943		100		9,609,043	9,463,699	19,072,742
(2) 経常費用							
事業費	9,372,947	650,793	1,244,603		11,268,343		11,268,343
給与手当	3,628,239	199,553	119,732		3,947,524		3,947,524
福利厚生費	371,079	20,409	12,246		403,734		403,734
通勤手当	108,343	5,959	3,575		117,877		117,877
家賃・共益費	1,347,970	74,138	44,483		1,466,591		1,466,591
光熱水料	185,504	10,203	6,122		201,829		201,829
備品消耗品費	125,706	6,914	4,148		136,768		136,768
ホームページ維持費	237,600				237,600		237,600
刊行物出版費	3,200,000				3,200,000		3,200,000
海外渡航費							
総会展示場費用							
会議費・会場使用料		333,617	23,760		357,377		357,377
通訳料			100,000		100,000		100,000
業務委託費			930,537		930,537		930,537
国内及び海外研修費用							
木本基金事業費	145,244				145,244		145,244
減価償却費	13,371				13,371		13,371
敷金償却費	9,891				9,891		9,891
管理費						3,338,400	3,338,400
給与手当						1,091,697	1,091,697
福利厚生費						178,321	178,321
通勤手当						32,599	32,599
家賃・共益費						405,589	405,589
光熱水料						55,815	55,815
備品消耗品費						37,823	37,823
交通費						107,220	107,220
通信費						68,966	68,966
交際費						151,330	151,330
会議費						75,049	75,049
業務委託費						744,636	744,636
ホームページ維持費						26,400	26,400
減価償却費						13,372	13,372
敷金償却費						9,890	9,890
雑費						339,693	339,693
経常費用計	9,372,947	650,793	1,244,603		11,268,343	3,338,400	14,606,743
評価損益等調整前当期経常増減額	235,996	△ 650,793	△ 1,244,503		△ 1,659,300	6,125,299	4,465,999
基本財産評価損益等						△ 49,500	△ 49,500
特定資産評価損益等							
投資有価証券評価損益等							
評価損益等計						△ 49,500	△ 49,500
当期経常増減額	235,996	△ 650,793	△ 1,244,503		△ 1,659,300	6,075,799	4,416,499
2. 経常外増減の部							
当期経常外増減額							
他会計振替前当期一般正味財産増減額	235,996	△ 650,793	△ 1,244,503		△ 1,659,300	6,075,799	4,416,499
他会計振替額							
当期一般正味財産増減額	235,996	△ 650,793	△ 1,244,503		△ 1,659,300	6,075,799	4,416,499
一般正味財産期首残高	80,177,549	△ 7,618,271	9,575,874		82,135,152	120,048,362	202,183,514
一般正味財産期末残高	80,413,545	△ 8,269,064	8,331,371		80,475,852	126,124,161	206,600,013
II 指定正味財産増減の部							
特定資産受取利息	70			110,040	110,110		110,110
基本財産評価損益等	△ 3,050,788				△ 3,050,788	△ 1,416,622	△ 4,467,410
特定資産評価損益等				△ 132,000	△ 132,000		△ 132,000
一般正味財産への振替額	△ 145,244				△ 145,244		△ 145,244
当期指定正味財産増減額	△ 3,195,962			△ 21,960	△ 3,217,922	△ 1,416,622	△ 4,634,544
指定正味財産期首残高	359,142,636			13,934,189	373,076,825	362,282,478	735,359,303
指定正味財産期末残高	355,946,674			13,912,229	369,858,903	360,865,856	730,724,759
III 正味財産期末残高	436,360,219	△ 8,269,064	8,331,371	13,912,229	450,334,755	486,990,017	937,324,772

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)」を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。
 - ② その他の有価証券
 - 時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。
 - 時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 建物附属設備及び什器備品 定率法による減価償却を実施している。
- (4) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
- 税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
債券	846,380,100	-	15,516,910	830,863,190
預け金	14,832,351	11,000,000	-	25,832,351
預金	30,341,549	-	-	30,341,549
基本財産計	891,554,000	11,000,000	15,516,910	887,037,090
特定資産				
国際港湾経営推進基金	9,575,874	-	1,244,503	8,331,371
秋山賞支援基金	13,934,189	-	21,960	13,912,229
木本基金	1,667,883	-	145,174	1,522,709
特定資産計	25,177,946	-	1,411,637	23,766,309
合 計	916,731,946	11,000,000	16,928,547	910,803,399

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
債券	830,863,190	(677,855,019)	(153,008,171)	(-)
預け金	25,832,351	14,832,351	11,000,000	(-)
預金	30,341,549	24,019,073	(6,322,476)	(-)
小 計	887,037,090	(716,706,443)	(170,330,647)	(-)
特定資産				
国際港湾経営推進基金	8,331,371	(-)	(8,331,371)	(-)
秋山賞支援基金	13,912,229	(13,912,229)	(-)	(-)
木本基金	1,522,709	(1,522,709)	(-)	(-)
小 計	23,766,309	(15,434,938)	(8,331,371)	(-)
合 計	910,803,399	(732,141,381)	(178,662,018)	(-)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	185,239	182,437	2,802
什器備品	3,927,463	3,533,275	394,188
敷金	1,815,692	362,655	1,453,037
合 計	5,928,394	4,078,367	1,850,027

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
外国債			
ソフトバンクG 社債	80,000,000	80,853,600	853,600
リパッケージ債	50,000,000	46,230,250	△ 3,769,750
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	111,097,700	11,097,700
BNP Paribas IBV	50,000,000	48,465,000	△ 1,535,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	111,690,000	11,690,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	104,750,000	4,750,000
モルガン・スタンレー ユーロ債	100,000,000	99,160,000	△ 840,000
合 計	580,000,000	602,246,550	22,246,550

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金からの振替額	145,244
合 計	145,244

尚、正味財産増減計算書においては、経常収益「その他」に含めて表示している。

8. 関連当事者との取引

該当事項はない。

9. 金融商品の状況に関する注記

- (1) 当法人は、事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、基本財産は預金、国債及び地方債により、財産については債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品、預金により資産運用している。

その他の当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、一定の金額を限度としている。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産、その他の財産は、債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品(仕組債)預金であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金融変動リスク、為替の変動及び価格の変動リスク)にさらされている。なお、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)が含まれている。

- (3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

- ① 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産管理規程に基づき、理事長が行う。

- ② 評議員会及び理事会への報告

理事長は、毎年度の資産運用の経過及び結果について、年1回又は必要に応じて理事会に報告を行うとともに、必要に応じて評議員会に報告を行う。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

該当事項なし。